

京都応援バランスファンド (隔月分配型) (愛称：きらめきストーリー)

運用報告書（全体版）

第100期（決算日 2022年9月12日）
繰上償還（償還日 2022年9月29日）
(作成対象期間 2022年7月12日～2022年9月29日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（設定日：2006年2月16日）		
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券	
	京都応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等	
組入制限	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の70%未満	
	京都応援マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、京都府企業の株式および海外のソブリン債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率					
	円	円	%		%		%	%	%	%	%	百万円
87 期末(2020年 7月10日)	9,896	30	3.8	1,535.20	3.7	16,114	3.9	49.7	0.5	48.8	—	639
88 期末(2020年 9月10日)	10,462	30	6.0	1,624.86	5.8	16,309	1.2	50.7	0.5	47.7	—	667
89 期末(2020年11月10日)	10,562	50	1.4	1,700.80	4.7	16,180	△0.8	50.7	0.5	47.9	—	659
90 期末(2021年 1月12日)	11,309	60	7.6	1,857.94	9.2	16,276	0.6	51.7	0.3	47.1	—	679
91 期末(2021年 3月10日)	11,273	60	0.2	1,919.74	3.3	16,449	1.1	50.3	0.3	48.5	—	664
92 期末(2021年 5月10日)	11,316	60	0.9	1,952.27	1.7	16,529	0.5	49.3	0.6	48.7	—	660
93 期末(2021年 7月12日)	11,382	60	1.1	1,953.33	0.1	16,766	1.4	49.4	0.9	48.8	—	661
94 期末(2021年 9月10日)	11,615	60	2.6	2,091.65	7.1	16,806	0.2	50.5	0.9	47.2	—	671
95 期末(2021年11月10日)	11,291	60	△2.3	2,007.96	△4.0	17,065	1.5	48.6	0.9	49.0	—	651
96 期末(2022年 1月11日)	11,044	60	△1.7	1,986.82	△1.1	16,804	△1.5	48.2	0.7	49.6	—	602
97 期末(2022年 3月10日)	10,351	60	△5.7	1,830.03	△7.9	16,357	△2.7	48.0	0.7	49.5	—	555
98 期末(2022年 5月10日)	10,486	60	1.9	1,862.38	1.8	16,831	2.9	48.8	1.0	48.8	—	560
99 期末(2022年 7月11日)	10,617	60	1.8	1,914.66	2.8	17,108	1.6	49.5	0.7	48.5	—	561
100期末(2022年 9月12日)	10,578	60	0.2	1,980.22	3.4	17,446	2.0	—	—	—	—	478
償 還(2022年 9月29日)	10,572.34	—	△0.1	1,868.80	△5.6	16,909	△3.1	—	—	—	—	470

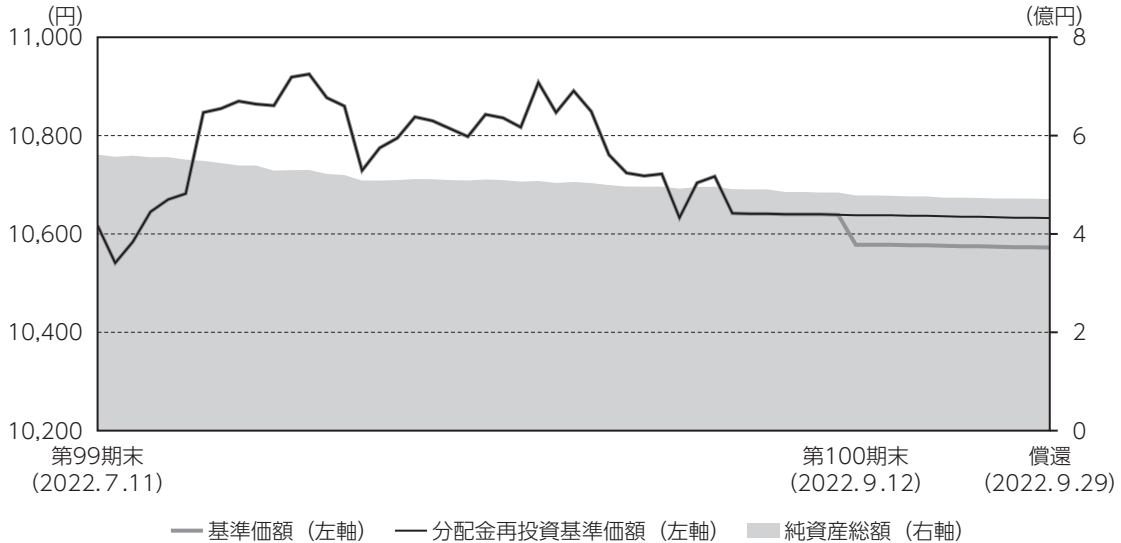
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 6) 先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,572円34銭（既払分配金4,260円）

騰落率：66.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「京都応援マザーファンド」の受益証券に50%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に50%程度投資した結果、組み入れている国内株式と海外債券が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。

京都応援バランスファンド（隔月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		F T S E 世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率				
第100期		円	%		%		%	%	%	%	%
	(期首) 2022年7月11日	10,617	—	1,914.66	—	17,108	—	49.5	0.7	48.5	—
	7月末	10,877	2.4	1,940.31	1.3	17,372	1.5	48.6	0.7	49.1	—
	8月末	10,717	0.9	1,963.16	2.5	17,198	0.5	48.8	0.8	48.9	—
償 還 期	(期末) 2022年9月12日	10,638	0.2	1,980.22	3.4	17,446	2.0	—	—	—	—
	(期首) 2022年9月12日	10,578	—	1,980.22	—	17,446	—	—	—	—	—
	(償還) 2022年9月29日	10,572.34	△0.1	1,868.80	△5.6	16,909	△3.1	—	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2006.2.16～2022.9.29)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定後、2006年5月から6月にかけては世界的な金融引き締めへの懸念から下落しましたが、その後は米国の利上げ打ち止めなどから堅調に推移しました。しかしリーマン・ショックによる信用収縮が景気低迷につながり、世界的な株価下落局面となりました。さらに、欧州債務問題の悪化や円高米ドル安の進行、東日本大震災の発生などから上値が重い展開となりました。2012年12月の衆議院議員選挙での自民党の大勝後は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による積極的な金融緩和策の導入などを受けて、大幅に上昇しました。その後は調整する局面もありましたが、米国の良好な経済指標や米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し景気刺激的な政策への期待が高まったことから、株価は上昇しました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念されて大きな調整局面となりましたが、各国で積極的な財政政策がとられたことや米国ハイテク企業の好業績などから株価は上昇しました。2022年には、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格上昇などからインフレが進行し、物価上昇抑制のために各国の中央銀行が行った金融引き締め政策が景気後退につながることが懸念され、株価は下落しました。

■海外債券市況

海外債券市況は上昇しました。

海外債券市場は、当ファンド設定当初から金利は上昇（債券価格は下落）傾向で推移しましたが、リーマン・ショックによる信用収縮が景気低迷につながり、米国の量的緩和をはじめ各国が金融緩和政策を順次拡大したことなどから、金利は大きく低下しました。その後も、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴うインフレ圧力後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和政策の拡大などから、金利は低下基調を続けました。2016年半ば以降は、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感や主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。しかし米中が通商交渉で対立したことなどから金利は再度低下傾向となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念され、さらに金利低下が進みました。世界各国・地域の中央銀行が大規模な金融緩和を行ったことに加え、各国政府が大規模な財政出動も行ったことで世界経済は急速に回復し、インフレ期待の上昇などから海外債券市場では金利上昇に転じました。2022年に入ってから、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことで、金利上昇が加速しました。インフレを抑制するために、各国・地域の中央銀行は積極的な金融引き締めを行いました。金利上昇は継続しました。

■為替相場

対円為替相場は、設定時との比較で米ドルは上昇、ユーロはほぼ同水準となりました。

為替相場は、当ファンド設定当初から円安傾向で推移しましたが、その後は米国大手金融機関への懸念が高まり、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから円高傾向で推移しました。2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安の流れに転じました。2015年以降は、商品価格の下落や中国経済への懸念などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高傾向となりました。2016年後半には、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから、円安に転じましたが、米中が通商交渉で対立したことや新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから市場のリスク回避姿勢が強まり、再度円高傾向となりました。その後は、世界経済の急速な回復を背景に、米国をはじめとして海外債券市場では金利が上昇に転じたことで、日本との金利差拡大などから円安傾向に転じました。2022年以降は、海外各国・地域の中央銀行がインフレ抑制のために金融引き締めへ転じた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、金融政策の方向性の相違から円安が加速しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、「京都応援マザーファンド」と「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。また、信託財産の純資産総額に対して、「京都応援マザーファンド」の組入比率を50%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の組入比率を50%程度とすることを基本とします。

■京都応援マザーファンド

主として、京都府企業（※）（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

また、ポートフォリオの構築にあたっては、京都府との関連度、投資対象銘柄の規模（府内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

※京都府内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持など京都府で事業活動を行っている企業（金融業を除く。）

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

海外のソブリン債等への投資にあたっては、米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等を

ドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。

国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS & PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS & PでAA-以上）とすることを基本とします。

ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。

信託期間中のポートフォリオについて

（2006.2.16～2022.9.29）

■当ファンド

「京都応援マザーファンド」および「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券にそれぞれ50%程度の比率で投資を行いました。

なお、繰上償還に備えるため、2022年9月上旬にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式、債券、および為替等の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

■京都応援マザーファンド

当ファンドの運用方針に従い、京都府との関連度や投資対象銘柄の規模等を考慮して、組入銘柄を選定し、各銘柄の組入比率を決定しポートフォリオを構築しました。株式実質組入比率（株式先物を含む。）は98～100%程度としました。

なお、当ファンドを組み入れている「京都応援バランスファンド（隔月分配型）（愛称：きらめきストーリー）」が2022年9月29日に繰上償還を迎えるため、当ファンドも9月上旬にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

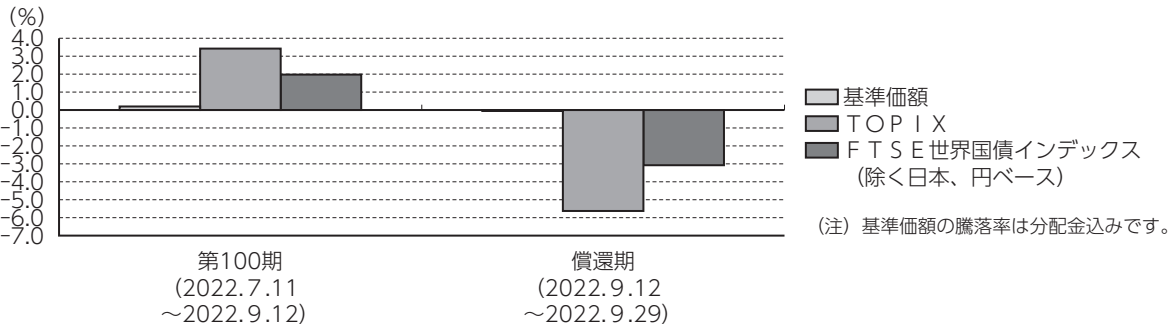
債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期中の当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1 万口当り、第 2 期～第 7 期各 30 円、第 8 期 100 円、第 9 期 300 円、第 10 期～第 54 期各 30 円、第 55 期 130 円、第 56 期 330 円、第 57 期～第 70 期各 30 円、第 71 期 180 円、第 72 期～第 73 期各 30 円、第 74 期 60 円、第 75 期～第 83 期各 30 円、第 84 期 50 円、第 85 期～第 88 期各 30 円、第 89 期 50 円、第 90 期～第 100 期各 60 円の収益分配を行いました。なお、第 1 期は分配方針通り収益分配は行いませんでした。
また、第 100 期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第100期	
	2022年7月12日 ～2022年9月12日	
当期分配金（税込み）	（円）	60
対基準価額比率	（％）	0.56
当期の収益	（円）	8
当期の収益以外	（円）	51
翌期繰越分配対象額	（円）	1,578

（注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項	目	第100期
(a)	経費控除後の配当等収益	✓ 8.01円
(b)	経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c)	収益調整金	80.56
(d)	分配準備積立金	✓ 1,550.06
(e)	当期分配対象額(a + b + c + d)	1,638.64
(f)	分配金	60.00
(g)	翌期繰越分配対象額(e - f)	1,578.64

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

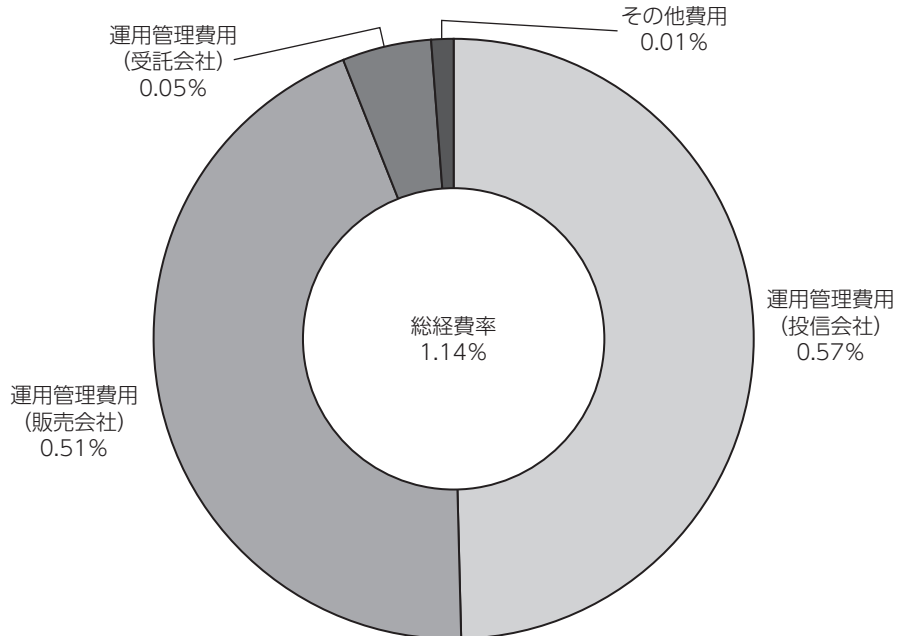
項 目	第100期～償還期 (2022.7.12～2022.9.29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.248%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,667円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.124)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.012)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	28	0.259	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年7月12日から2022年9月29日まで)

決 算 期	第 100 期 ～ 償 還 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	—	—	148,115	279,176
京都応援マザーファンド	—	—	131,485	283,777

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月12日から2022年9月29日まで)

項 目	第 100 期 ～ 償 還 期
	京 都 応 援 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	287,211千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	247,987千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 京都応援マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年7月12日から2022年9月29日まで)

決 算 期	第 100 期 ～ 償 還 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4	—	—	283	238	84.2
株式先物取引	—	—	—	3	—	—
コール・ローン	771	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	第 99 期 末
	□ 数
	千□
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	148,115
京都応援マザーファンド	131,485

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月29日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	472,293	100.0
投資信託財産総額	472,293	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月12日)、(2022年9月29日)現在

項 目	第 100 期 末	償 還 時
(A) 資産	485,165,114円	472,293,259円
コール・ローン等	464,187,479	472,293,259
京都応援マザーファンド(評価額)	20,977,635	－
(B) 負債	6,824,143	1,477,102
未払収益分配金	2,713,169	－
未払解約金	3,126,055	1,218,670
未払信託報酬	977,627	257,491
未払利息	－	941
その他未払費用	7,292	－
(C) 純資産総額(A－B)	478,340,971	470,816,157
元本	452,194,936	445,328,301
次期繰越損益金	26,146,035	－
償還差損益金	－	25,487,856
(D) 受益権総口数	452,194,936口	445,328,301口
1万口当り基準価額(C/D)	10,578円	－
1万口当り償還価額(C/D)	－	10,572円34銭

* 当作成期首における元本額は528,749,258円、当作成期間（第100期～償還期）中における追加設定元本額は9,283円、同解約元本額は83,430,240円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,572円34銭です。

■損益の状況

第100期 自2022年7月12日 至2022年9月12日
償還期 自2022年9月13日 至2022年9月29日

項 目	第 100 期	償 還 期
(A) 配当等収益	△ 2,791円	△ 11,787円
受取利息	12	54
支払利息	△ 2,803	△ 11,841
(B) 有価証券売買損益	1,945,437	836
売買益	3,139,319	2
売買損	△ 1,193,882	834
(C) 信託報酬等	△ 984,919	△ 250,199
(D) 当期損益金(A + B + C)	957,727	△ 261,150
(E) 前期繰越損益金	32,842,857	30,615,352
(F) 追加信託差損益金	△ 4,941,380	△ 4,866,346
(配当等相当額)	(3,643,061)	(3,587,741)
(売買損益相当額)	(△ 8,584,441)	(△ 8,454,087)
(G) 合計(D + E + F)	28,859,204	25,487,856
(H) 収益分配金	△ 2,713,169	－
次期繰越損益金(G + H)	26,146,035	－
追加信託差損益金	△ 4,941,380	－
(配当等相当額)	(3,643,061)	(－)
(売買損益相当額)	(△ 8,584,441)	(－)
分配準備積立金	67,742,573	－
繰越損益金	△36,655,158	－
償還差損益金(G)	－	25,487,856

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 100 期
(a) 経費控除後の配当等収益	362,459円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,643,061
(d) 分配準備積立金	70,093,283
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	74,098,803
(f) 分配金	2,713,169
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	71,385,634
(h) 受益権総口数	452,194,936口

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年2月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年9月29日		資産総額	472,293,259円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	1,477,102円
				純資産総額	470,816,157円
受益権口数	5,142,190,976口	445,328,301口	△4,696,862,675口	受益権口数	445,328,301口
元本額	5,142,190,976円	445,328,301円	△4,696,862,675円	1単位当り償還金	10,572円34銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	5,796,494,869	5,796,257,416	10,000	0	0.00
第2期	6,796,127,540	6,743,901,142	9,923	30	0.30
第3期	6,922,130,194	6,638,629,945	9,590	30	0.30
第4期	7,044,118,971	6,972,688,032	9,899	30	0.30
第5期	6,786,025,190	6,764,150,574	9,968	30	0.30
第6期	6,047,141,815	6,177,004,846	10,215	30	0.30
第7期	5,055,019,920	5,180,276,101	10,248	30	0.30
第8期	4,505,819,672	4,713,386,798	10,461	100	1.00
第9期	4,113,868,325	4,295,063,404	10,440	300	3.00
第10期	4,074,192,563	3,905,795,541	9,587	30	0.30
第11期	4,005,083,818	3,835,275,895	9,576	30	0.30
第12期	3,965,575,028	3,722,050,031	9,386	30	0.30
第13期	3,918,654,921	3,443,279,945	8,787	30	0.30
第14期	3,834,614,600	3,463,655,332	9,033	30	0.30
第15期	3,810,767,565	3,426,572,997	8,992	30	0.30
第16期	3,764,220,559	3,232,548,375	8,588	30	0.30
第17期	3,707,689,727	2,672,785,454	7,209	30	0.30
第18期	3,683,110,119	2,469,121,181	6,704	30	0.30
第19期	3,635,702,951	2,351,076,600	6,467	30	0.30
第20期	3,629,755,352	2,653,512,082	7,310	30	0.30
第21期	3,601,308,596	2,612,275,750	7,254	30	0.30
第22期	3,543,440,722	2,711,911,134	7,653	30	0.30
第23期	3,493,573,771	2,580,292,152	7,386	30	0.30
第24期	3,428,701,418	2,639,683,878	7,699	30	0.30
第25期	3,373,357,650	2,531,291,921	7,504	30	0.30

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第26期	3,322,670,790	2,535,645,406	7,631	30	0.30
第27期	3,280,196,360	2,372,088,994	7,232	30	0.30
第28期	3,222,176,935	2,261,784,315	7,019	30	0.30
第29期	3,141,908,521	2,242,979,707	7,139	30	0.30
第30期	3,064,532,348	2,220,858,915	7,247	30	0.30
第31期	2,969,019,706	2,160,588,815	7,277	30	0.30
第32期	2,899,508,646	2,070,644,360	7,141	30	0.30
第33期	2,775,645,974	1,972,525,213	7,107	30	0.30
第34期	2,717,877,681	1,768,726,773	6,508	30	0.30
第35期	2,664,050,140	1,712,419,251	6,428	30	0.30
第36期	2,574,994,656	1,615,513,746	6,274	30	0.30
第37期	2,506,872,185	1,727,954,301	6,893	30	0.30
第38期	2,422,898,731	1,582,469,856	6,531	30	0.30
第39期	2,369,869,778	1,511,118,561	6,376	30	0.30
第40期	2,296,065,260	1,417,825,967	6,175	30	0.30
第41期	2,223,432,975	1,372,608,464	6,173	30	0.30
第42期	2,192,493,101	1,537,166,352	7,011	30	0.30
第43期	2,129,126,934	1,656,191,675	7,779	30	0.30
第44期	2,076,981,826	1,801,259,105	8,672	30	0.30
第45期	2,103,196,812	1,754,168,055	8,340	30	0.30
第46期	2,078,958,714	1,695,342,953	8,155	30	0.30
第47期	2,033,478,742	1,695,267,747	8,337	30	0.30
第48期	1,867,045,269	1,663,497,516	8,910	30	0.30
第49期	1,767,330,643	1,538,807,467	8,707	30	0.30
第50期	1,719,375,587	1,459,598,295	8,489	30	0.30
第51期	1,616,762,098	1,455,634,859	9,003	30	0.30
第52期	1,532,098,051	1,417,500,466	9,252	30	0.30
第53期	1,422,693,021	1,372,743,858	9,649	30	0.30
第54期	1,325,005,507	1,314,046,569	9,917	30	0.30
第55期	1,265,550,219	1,309,393,333	10,346	130	1.30
第56期	1,197,181,724	1,234,938,177	10,315	330	3.30
第57期	1,163,908,740	1,175,574,507	10,100	30	0.30
第58期	1,137,299,862	1,108,392,203	9,746	30	0.30
第59期	1,100,153,807	1,105,450,897	10,048	30	0.30

京都応援バランスファンド（隔月分配型）

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第60期	1,064,159,217	975,731,329	9,169	30	0.30
第61期	1,056,645,317	957,556,851	9,062	30	0.30
第62期	1,054,488,959	937,387,030	8,889	30	0.30
第63期	1,043,977,731	887,066,273	8,497	30	0.30
第64期	1,036,144,657	910,409,179	8,787	30	0.30
第65期	980,442,361	878,349,062	8,959	30	0.30
第66期	911,579,678	877,162,721	9,622	30	0.30
第67期	888,676,935	862,538,705	9,706	30	0.30
第68期	882,518,799	875,741,404	9,923	30	0.30
第69期	855,286,893	875,233,846	10,233	30	0.30
第70期	835,173,617	856,509,101	10,255	30	0.30
第71期	798,774,688	872,504,162	10,923	180	1.80
第72期	785,899,237	869,103,209	11,059	30	0.30
第73期	785,572,205	813,606,734	10,357	30	0.30
第74期	777,081,206	811,556,739	10,444	60	0.60
第75期	773,711,034	793,717,060	10,259	30	0.30
第76期	764,877,485	767,159,408	10,030	30	0.30
第77期	761,443,304	760,149,738	9,983	30	0.30
第78期	757,718,169	708,301,561	9,348	30	0.30
第79期	716,127,236	699,759,183	9,771	30	0.30
第80期	713,679,983	699,761,548	9,805	30	0.30
第81期	711,973,256	704,138,051	9,890	30	0.30
第82期	697,535,483	685,942,356	9,834	30	0.30
第83期	689,458,439	712,883,454	10,340	30	0.30
第84期	678,563,077	708,144,026	10,436	50	0.50
第85期	664,078,333	615,190,558	9,264	30	0.30
第86期	659,758,649	631,113,530	9,566	30	0.30
第87期	646,382,099	639,682,360	9,896	30	0.30
第88期	638,280,507	667,783,468	10,462	30	0.30
第89期	624,260,908	659,368,180	10,562	50	0.50
第90期	600,664,913	679,275,064	11,309	60	0.60
第91期	589,283,397	664,271,630	11,273	60	0.60
第92期	583,395,549	660,182,068	11,316	60	0.60
第93期	581,079,540	661,382,298	11,382	60	0.60

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第94期	578,327,681	671,737,916	11,615	60	0.60
第95期	576,617,126	651,066,509	11,291	60	0.60
第96期	545,330,643	602,283,296	11,044	60	0.60
第97期	536,201,029	555,046,982	10,351	60	0.60
第98期	534,326,922	560,294,130	10,486	60	0.60
第99期	528,749,258	561,374,366	10,617	60	0.60
第100期	452,194,936	478,340,971	10,578	60	0.60

（注）1 単位は受益権 1 万口。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第100期
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	60円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	10,572円34銭

京都応援マザーファンド

運用報告書 繰上償還（償還日 2022年9月28日）

（作成対象期間 2022年7月12日～2022年9月28日）

京都応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

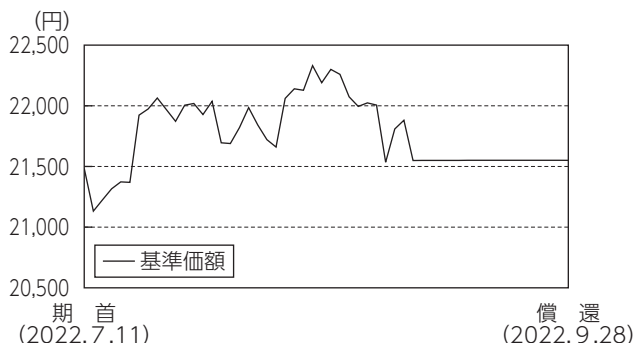
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)2022年7月11日	21,484	—	1,914.66	—	98.4	1.3
7月末	21,928	2.1	1,940.31	1.3	98.0	1.5
8月末	21,881	1.8	1,963.16	2.5	97.9	1.6
(償還)2022年9月28日	21,550.47	0.3	1,855.15	△3.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：21,550円47銭 騰落率：115.5%

【基準価額の主な変動要因】

京都府企業（※）（株式公開企業に限ります。）に投資した結果、日銀による積極的な金融緩和などから当ファンドに組み入れている京都府企業によるポートフォリオは上昇し、基準価額は上昇しました。

※京都府内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業、雇用の創出や社会基盤の供給・維持など京都府で事業活動を行っている企業（金融業を除く。）

◆設定以来の投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定後、2006年5月から6月にかけては世界的な金融引き締めへの懸念から下落しましたが、その後は米国の利上げ打ち止めなどから堅調に推移しました。しかしリーマン・ショックによる信用収縮が景気低迷につながり、世界的な株価下落局面となりました。さらに、欧州債務問題の悪化や円高米ドル安の進行、東日本大震災の発生などから上値が重い展開となりました。2012年12月の衆議院議員選挙での自民党の大勝後は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による積極的な金融緩和策の導入などを受けて、大幅に上昇しました。その後は調整する局面もありましたが、米国の良好な経済指標や米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し景気刺激的な政策への期待が高まったことから、株価は上昇しました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念されて大きな調整局

面となりましたが、各国で積極的な財政政策がとられたことや米国ハイテク企業の好業績などから株価は上昇しました。2022年には、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格上昇などからインフレが進行し、物価上昇抑制のために各国の中央銀行が行った金融引き締め政策が景気後退につながる事が懸念され、株価は下落しました。

◆信託期間中の運用方針

主として、京都府企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

また、ポートフォリオの構築にあたっては、京都府との関連度、投資対象銘柄の規模（府内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

◆信託期間中のポートフォリオについて

当ファンドの運用方針に従い、京都府との関連度や投資対象銘柄の規模等を考慮して、組入銘柄を選定し、各銘柄の組入比率を決定しポートフォリオを構築しました。株式実質組入比率（株式先物を含む。）は98～100%程度としました。

なお、当ファンドは2022年9月28日に繰上償還を迎えるため、9月上旬にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式の値動きによる変動がほとんどなくなりしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）との騰落率の対比は、参考指数の騰落率は△3.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は0.3%となりました。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4円 (4) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年7月12日から2022年9月28日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	0.6 (-)	4,080 (-)	94.6	283,130

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) (-)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年7月12日から2022年9月28日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
日本電産		0.2	1,859	9,298	任天堂		0.3	17,449	58,166
オムロン		0.2	1,547	7,737	オリエンタルランド		0.8	16,208	20,261
島津製作所		0.1	437	4,378	京セラ		2.1	15,848	7,547
S Gホールディングス		0.1	235	2,350	ローム		1.4	14,371	10,265
					島津製作所		3.1	12,684	4,091
					日本新薬		1.6	12,259	7,662
					S Gホールディングス		5.2	11,850	2,279
					村田製作所		1.6	11,791	7,369
					日本電産		1.3	11,688	8,991
					S C R E E Nホールディングス		1.2	10,898	9,082

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内株式

銘 柄		期 首 株 数	銘 柄		期 首 株 数	銘 柄		期 首 株 数
建設業		千株	ファーマフーズ		千株	第一工業製薬		千株
メルディアDC		0.2	繊維製品		0.7	三洋化成		0.2
きんでん		0.5	グンゼ		0.5	コタ		0.6
食料品			ダイニック		0.2	医薬品		
日清製粉G本社		0.7	ワコールホールディングス		1.5	日本新薬		1.6
山崎製パン		0.5	クラウドディアHLDGS		0.2	ロート製薬		0.3
明治ホールディングス		0.4	化学			非鉄金属		
宝ホールディングス		4.7	エア・ウォーター		0.5	住友電工		1.9
サントリー食品インター		0.7	積水化学		1.1	金属製品		
日本たばこ産業		3.1	新日本理化		0.9	L I X I L		0.7

銘	柄	期	首	銘	柄	期	首	銘	柄	期	首
		株	数			株	数			株	数
			千株				千株				千株
ヤマシナ			3.4	松風			0.4	たけびし			0.4
日東精工			0.9	その他製品				小売業			
京都機械工具			0.1	N I S S H A			1.2	セリア			0.2
サンコール			0.8	野崎印刷			0.5	J. フロント リテイリング			0.6
機械				任天堂			0.3	マツキヨココカラ&カンパニー			0.1
TOWA			0.6	電気・ガス業				ウエルシアHD			0.5
サムコ			0.2	関西電力			2.2	しまむら			0.1
ニチダイ			0.2	大阪瓦斯			1	ケーズホールディングス			0.5
ユーシン精機			0.8	陸運業				王将フードサービス			0.5
三菱重工業			0.8	西日本旅客鉄道			0.5	銀行業			
電気機器				東海旅客鉄道			0.5	京都銀行			1.8
日本電産			1.1	西武ホールディングス			0.8	その他金融業			
I - P E X			0.4	近鉄グループH L D G S			0.4	アイフル			11.3
日新電機			2.5	阪急阪神H L D G S			0.6	不動産業			
オムロン			1.3	京阪ホールディングス			0.3	AND DOホールディングス			0.5
不二電機工業			0.2	ヤマトホールディングス			0.9	ジェイ・エス・ビー			0.3
ジーエス・ユアサ コーポ			1.9	セイノーホールディングス			0.5	サービス業			
エスケーエレクトロニクス			0.3	S Gホールディングス			5.1	総合警備保障			0.2
星和電機			0.3	倉庫・運輸関連業				オリエンタルランド			0.8
パナソニック ホールディング			5.7	中央倉庫			0.4	ファルコホールディングス			0.3
京写			0.3	情報・通信業				京進			0.2
堀場製作所			1	システム ディ			0.2	エスユーエス			0.2
ローム			1.4	トーセ			0.2				
京セラ			2.1	日本電信電話			0.6	株 数 、 金 額			千株
村田製作所			1.6	K D D I			0.5	銘 柄 数 < 比 率 >			94
ニチコン			1.8	ソフトバンク			1.1				89銘柄
S C R E E Nホールディングス			1.2	卸売業							
精密機器				アルフレッサホールディングス			0.5				
島津製作所			3	メディパルHD			0.6				

■投資信託財産の構成

2022年9月28日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	20,977	100.0
投資信託財産総額	20,977	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月28日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	20,977,166円
コール・ローン等	20,977,166
(B) 負債	44
未払利息	44
(C) 純資産総額(A－B)	20,977,122
元本	9,733,950
償還差損益金	11,243,172
(D) 受益権総口数	9,733,950口
1万口当り償還価額(C／D)	21,550円47銭

* 期首における元本額は131,485,643円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は121,751,693円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額： 9,733,950円

* 償還時の計算口数当りの純資産額は21,550円47銭です。

■損益の状況

当期 自2022年7月12日 至2022年9月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	21,708円
受取配当金	22,700
その他収益金	50
支払利息	△ 1,042
(B) 有価証券売買損益	1,215,998
売買益	8,606,939
売買損	△ 7,390,941
(C) 先物取引等損益	57,780
取引益	57,780
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,295,486
(E) 前期繰越損益金	150,995,993
(F) 解約差損益金	△141,048,307
(G) 合計(D + E + F)	11,243,172
償還差損益金(G)	11,243,172

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第34期（決算日 2022年4月11日）

（作成対象期間 2021年10月12日～2022年4月11日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

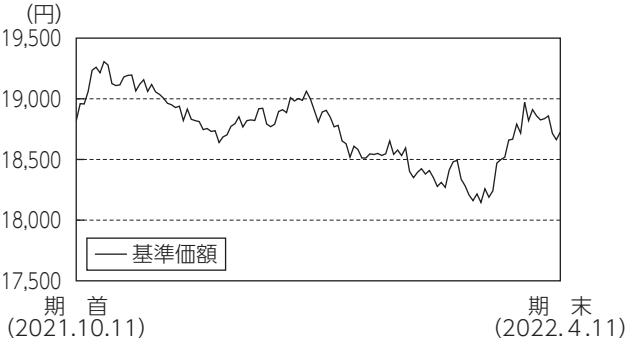
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2021年10月11日	18,819	—	17,916	—	98.1	—
10月末	19,196	2.0	18,324	2.3	98.1	—
11月末	18,731	△0.5	18,128	1.2	98.1	—
12月末	19,002	1.0	18,268	2.0	97.9	—
2022年1月末	18,541	△1.5	17,940	0.1	97.7	—
2月末	18,270	△2.9	17,689	△1.3	97.7	—
3月末	18,911	0.5	18,172	1.4	97.8	—
(期末)2022年4月11日	18,726	△0.5	18,053	0.8	97.8	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：18,819円 期末：18,726円 騰落率：△0.5%
【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や投資対象通貨が円に対して上昇 (円安) したことはプラス要因でしたが、債券の価格下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 海外債券市況
海外債券市況は、金利は上昇 (債券価格は下落) しました。
当作成期首より、米国金利はおおむね横ばいの展開が続きましたが、インフレ率の高止まりやF R B (米国連邦準備制度理事会) の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。

2022年に入ってから、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことも金利の上昇につながりました。他の国もインフレ率の上振れなどから金融政策正常化が意識され、金利は上昇しました。特にオーストラリアは、利上げ観測の前倒しなどを背景に、金利は大きく上昇しました。

○ 為替相場
為替相場は上昇しました。
当作成期首より、米ドル円はF R B (米国連邦準備制度理事会) の利上げ観測の高まりを背景に米国金利が上昇したことなどから、上昇しました。また、世界的に利上げ観測が高まっている一方で、日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどから、その他の通貨も対円で上昇しました。特に、資源価格の高騰などから、資源国通貨であるオーストラリア・ドルは大きく上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」
債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ ポートフォリオについて
債券は、海外の国債を中心に投資しました。
ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。
通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の海外債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (2)
(その他)	(0)
合 計	3

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 5,482	千アメリカ・ドル 12,164 (—)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 1,964	千カナダ・ドル 3,748 (—)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 507	千イギリス・ポンド 905 (—)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 3,390	千ポーランド・ズロチ (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 317 (—)
	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 737	千ユーロ 150 (—)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 737	千ユーロ 468 (—)
国				

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2040/8/15		千円 633,094	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15		千円 934,245
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.75% 2048/12/1		180,640	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.875% 2030/11/15		471,058
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.2% 2040/10/31		95,348	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 1.5% 2026/6/1		283,154
Poland Government Bond (ポーランド) 2.25% 2024/10/25		95,229	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		139,050
United Kingdom Gilt (イギリス) 0.625% 2050/10/22		78,597	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 0.5% 2030/12/1		66,660
			IRISH TREASURY (アイルランド) 1% 2026/5/15		40,758
			SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 2026/1/31		19,360
			United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2040/8/15		1,378

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
 (1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		当				期				末			
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちB格 以下組入比率	残存期間別		組入比率	5年以上	2年以上	2年未満		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上						
			千円	%	%	%	%	%					
アメリカ	千アメリカ・ドル 37,801	千アメリカ・ドル 32,380	4,035,529	21.4	—	21.4	—	—					
カナダ	千カナダ・ドル 27,794	千カナダ・ドル 26,076	2,580,533	13.7	—	6.3	7.3	—					
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 23,857	千オーストラリア・ドル 26,819	2,488,594	13.2	—	13.2	—	—					
イギリス	千イギリス・ポンド 14,731	千イギリス・ポンド 14,872	2,414,703	12.8	—	6.7	6.1	—					
デンマーク	千デンマーク・クローネ 25,700	千デンマーク・クローネ 29,584	539,922	2.9	—	0.8	2.0	—					
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 20,000	千ノルウェー・クローネ 20,272	290,092	1.5	—	—	—	—					1.5
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 27,860	千スウェーデン・クローネ 27,824	367,556	1.9	—	—	1.0	1.0					
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 44,600	千ポーランド・ズロチ 36,440	1,067,133	5.6	—	4.1	1.3	0.3					
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 5,259	千ユーロ 5,313	721,424	3.8	—	1.7	2.1	—					
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,130	289,236	1.5	—	1.5	—	—					
ユーロ（フランス）	千ユーロ 4,750	千ユーロ 6,320	858,058	4.5	—	4.5	—	—					
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 695	千ユーロ 971	131,861	0.7	—	0.7	—	—					
ユーロ（スペイン）	千ユーロ 19,556	千ユーロ 19,894	2,700,893	14.3	—	7.2	7.1	—					
ユーロ（小計）	31,761	34,630	4,701,474	24.9	—	15.6	9.2	—					
合計	—	—	18,485,539	97.8	—	68.1	27.0	2.8					

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期				末		
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	7,207	7,010	873,739	2027/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	7,886	5,857	729,978	2040/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	22,707	19,512	2,431,810	2030/11/15	
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄		37,801	32,380	4,035,529		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,500	1,728	171,080	2045/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	1,700	1,749	173,152	2048/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	3,703	3,551	351,497	2026/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	10,246	8,569	848,062	2030/12/01	
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	2,815	2,802	277,310	2025/03/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	7,830	7,674	759,429	2025/12/15	
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄		27,794	26,076	2,580,533		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	1,957	2,139	198,485	2027/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	2,900	2,970	275,605	2029/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	19,000	21,710	2,014,503	2033/04/21	
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄		23,857	26,819	2,488,594		

当			期			末				
区 分		銘	柄	種	類	年 利 率	額 面 金 額	評 価	額	償 還 年 月 日
								外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
イギリス		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		1.5000	%	千イギリス・ポンド	千円	
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		1.6250	4,320	4,316	700,876	2026/07/22
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		0.6250	3,200	3,213	521,687	2028/10/22
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		0.2500	600	434	70,573	2050/10/22
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		5.0000	3,095	2,701	438,609	2031/07/31
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		4.2500	2,515	2,758	447,830	2025/03/07
	United Kingdom Gilt		国 債 証 券			1,000	1,448	235,126	2046/12/07	
通貨小計	銘金	柄数	額					14,731	14,872	2,414,703
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		4.5000	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
		DANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.7500	5,500	8,534	155,748	2039/11/15
							20,200	21,050	384,173	2025/11/15
通貨小計	銘金	柄数	額					25,700	29,584	539,922
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		3.0000	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		
							20,000	20,272	290,092	2024/03/14
通貨小計	銘金	柄数	額					20,000	20,272	290,092
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.5000	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		
		SWEDISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.0000	13,630	13,785	182,101	2023/11/13
							14,230	14,039	185,455	2026/11/12
通貨小計	銘金	柄数	額					27,860	27,824	367,556
ポーランド		Poland Government Bond		国 債 証 券		2.2500	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
		Poland Government Bond		国 債 証 券		0.7500	3,500	3,167	92,747	2024/10/25
		Poland Government Bond		国 債 証 券		1.2500	6,000	5,094	149,174	2025/04/25
		Poland Government Bond		国 債 証 券		4.0000	8,000	5,546	162,422	2030/10/25
		Poland Government Bond		国 債 証 券		2.7500	2,100	2,039	59,736	2023/10/25
		Poland Government Bond		国 債 証 券			25,000	20,593	603,051	2028/04/25
通貨小計	銘金	柄数	額					44,600	36,440	1,067,133
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY		国 債 証 券		1.0000	千ユーロ	千ユーロ		
		IRISH TREASURY		国 債 証 券		1.1000	2,872	2,912	395,462	2026/05/15
							2,387	2,401	325,962	2029/05/15
国 小 計	銘金	柄数	額					5,259	5,313	721,424
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond		国 債 証 券		3.7500	千ユーロ	千ユーロ		
							1,500	2,130	289,236	2045/06/22
国 小 計	銘金	柄数	額					1,500	2,130	289,236
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		3.2500	千ユーロ	千ユーロ		
							4,750	6,320	858,058	2045/05/25
国 小 計	銘金	柄数	額					4,750	6,320	858,058
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		2.5000	千ユーロ	千ユーロ		
							695	971	131,861	2046/08/15
国 小 計	銘金	柄数	額					695	971	131,861
ユーロ(スペイン)		SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.9500	千ユーロ	千ユーロ		
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.4000	8,660	9,011	1,223,402	2026/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.2000	9,136	9,256	1,256,600	2028/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		-	800	699	94,914	2040/10/31
							960	927	125,975	2026/01/31
国 小 計	銘金	柄数	額							
通貨小計	銘金	柄数	額					19,556	19,894	2,700,893
合 計	銘金	柄数	額					31,761	34,630	4,701,474
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							
	銘金	柄数	額							

■投資信託財産の構成

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	18,485,539	97.7
コール・ローン等、その他	426,396	2.3
投資信託財産総額	18,911,936	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝124.63円、1カナダ・ドル＝98.96円、1オーストラリア・ドル＝92.79円、1イギリス・ポンド＝162.36円、1デンマーク・クローネ＝18.25円、1ノルウェー・クローネ＝14.31円、1スウェーデン・クローネ＝13.21円、1チェコ・コルナ＝5.554円、1ポーランド・ズロチ＝29.284円、1ユーロ＝135.76円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（18,876,559千円）の投資信託財産総額（18,911,936千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	19,555,568,011円
コール・ローン等	97,730,284
公社債(評価額)	18,485,539,036
未収入金	648,901,172
未収利息	181,390,361
前払費用	1,496,158
差入委託証拠金	140,511,000
(B) 負債	662,444,212
未払金	647,680,800
未払解約金	14,763,412
(C) 純資産総額(A－B)	18,893,123,799
元本	10,089,167,480
次期繰越損益金	8,803,956,319
(D) 受益権総口数	10,089,167,480口
1万口当り基準価額(C／D)	18,726円

* 期首における元本額は10,657,992,880円、当作成期間中における追加設定元本額は54,948,413円、同解約元本額は623,773,813円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用） 1,261,944,595円
 ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型） 624,375,056円
 ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株） 42,724,594円
 安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 132,773,966円
 インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 232,020,877円
 成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 325,113,348円
 京都応援バランスファンド（隔月分配型） 154,614,169円
 6資産バランスファンド（分配型） 781,391,885円
 6資産バランスファンド（成長型） 103,741,839円
 ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型） 4,075,374,459円
 世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型） 42,898,749円
 ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型） 168,084,230円
 兵庫応援バランスファンド（毎月分配型） 675,359,116円
 ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド 161,978,821円
 ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型） 687,997,720円
 ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型） 14,586,427円
 四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型） 481,364,726円
 四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型） 122,822,903円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,726円です。

■損益の状況

当期 自2021年10月12日 至2022年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	188,183,534円
受取利息	188,353,855
支払利息	△ 170,321
(B) 有価証券売買損益	△ 283,661,071
売買益	1,555,115,138
売買損	△1,838,776,209
(C) その他費用	△ 2,902,111
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 98,379,648
(E) 前期繰越損益金	9,399,070,174
(F) 解約差損益金	△ 544,849,187
(G) 追加信託差損益金	48,114,980
(H) 合計(D + E + F + G)	8,803,956,319
次期繰越損益金(H)	8,803,956,319

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。